

---

# 業績のハイライト

—平成 25 年 3 月期中間決算(個別)について—

---



— 目 次 —

1. 損益の状況	…	1
2. 自己資本比率の状況	…	2
3. 貸出金・預金・預かり資産・有価証券の状況	…	3
4. 金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況	…	7
5. 経営指標	…	10
6. 平成 25 年 3 月期 業績予想及び配当方針	…	10

## 業績のハイライト —平成 25 年 3 月期中間決算(個別)について—

## 1. 損益の状況

- 経常収益は、貸出金利息及び役務取引等収益が減少したものの、有価証券関係損益が増加したこと等から、前年同期比 5 億 63 百万円増加の 129 億 13 百万円（増減率 4.5%）となりました。
- 銀行の本業の収益力を表すコア業務純益は、資金利益および役務取引等利益が減少したものの、物件費の減少等により、前年同期比 1 億 39 百万円増加の 25 億 14 百万円（増減率 5.8%）となりました。
- 与信関係費用は、前年同期比 4 億 75 百万円増加の 5 億 98 百万円となりました。
- 有価証券の運用については、市場環境を考慮しポートフォリオの見直しを実施したことから、国債等債券損益は前年同期比 1 億 78 百万円、株式等関係損益は前年同期比 2 億 92 百万円改善しました。
- この結果、経常利益は前年同期比 2 億 37 百万円減少の 7 億 43 百万円、中間純利益は前年同期比 2 億 92 百万円減少の 7 億 65 百万円となりました。

【表1-1】 損益状況

(単位:百万円、%)

	23 年 中間期	24 年 中間期			24/3 期 (参考)
			前年同期比	増減率	
経常収益	12,350	12,913	563	4.5	25,278
業務粗利益	10,236	10,288	51	0.5	20,258
資金利益	9,659	9,577	△81	△0.8	19,708
役務取引等利益	605	564	△40	△6.7	1,382
その他業務利益	△28	145	173	—	△832
うち国債等債券損益	△35	143	178	—	△850
経費（除く臨時処理分）	7,896	7,630	△266	△3.3	15,645
うち人件費	3,777	3,775	△1	△0.0	7,542
うち物件費	3,754	3,481	△272	△7.2	7,382
業務純益（一般貸倒繰入前）	2,339	2,658	318	13.5	4,612
コア業務純益	2,375	2,514	139	5.8	5,463
一般貸倒引当金繰入額	△145	△54	90	—	△356
業務純益	2,485	2,713	227	9.1	4,969
臨時損益	△1,504	△1,969	△464	—	△3,333
うち株式等関係損益	△474	△181	292	—	△466
うち不良債権処理額	398	653	254	63.8	1,700
うち貸出金償却	73	37	△35	△48.7	401
うち個別貸倒引当金繰入額	282	224	△58	△20.6	1,236
経常利益	980	743	△237	△24.1	1,636
特別損益	89	△13	△102	—	△163
法人税等調整額	△5	△95	△90	—	△96
中間純利益	1,057	765	△292	△27.6	1,536
与信関係費用	122	598	475	387.9	1,191

## 2. 自己資本比率の状況

- 単体自己資本比率は、中間純利益 7 億 65 百万円計上し、自己資本の積み上げを図ったものの、リスクアセットが増加したこと等から、24 年 3 月末比 0.13 ポイント低下して 8.97%となりました。

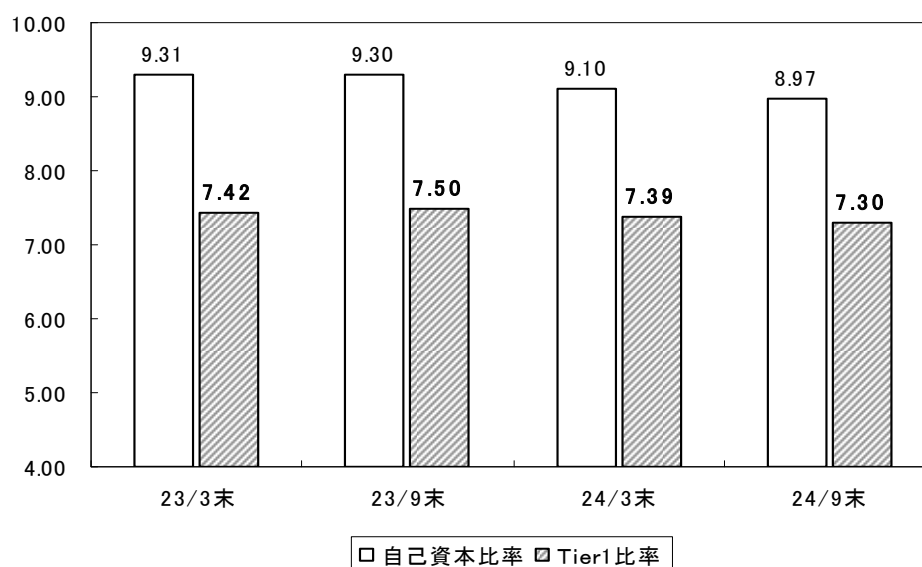
【表2】自己資本比率(国内基準)

(単位:%)

		23 年 9 月末	24 年 3 月末	24 年 9 月末	23 年 9 月末比	24 年 3 月末比
単体	自己資本比率	9.30	9.10	8.97	△0.33	△0.13
	Tier I 比率	7.50	7.39	7.30	△0.20	△0.09
連結	自己資本比率	9.33	9.13	9.12	△0.21	△0.01
	Tier I 比率	7.51	7.39	7.44	△0.06	0.04

【図1】自己資本比率(単体)の推移

(単位:%)



### 3. 貸出金・預金・預かり資産・有価証券の状況

#### (1) 貸出金の状況

- 貸出金残高（末残）は、24年3月末比59億円減少の9,206億円となりましたが、これは24年5月に当行100%子会社である「きらやかターンアラウンド・パートナーズ(株)（注）」へ貸出債権125億59百万円移管しているためであり、実質的には増加傾向となっております。
- 中小企業向け貸出についても、24年3月末比109億円減少の4,711億円となりましたが、貸出金残高（末残）同様、関連子会社へ中小企業向け貸出残高125億59百万円移管している要因によります。
- 消費者ローンは、24年3月末比20億円減少の2,375億円となりました。
- 地方公共団体向け貸出は、24年3月末比38億円減少の718億円となりました。

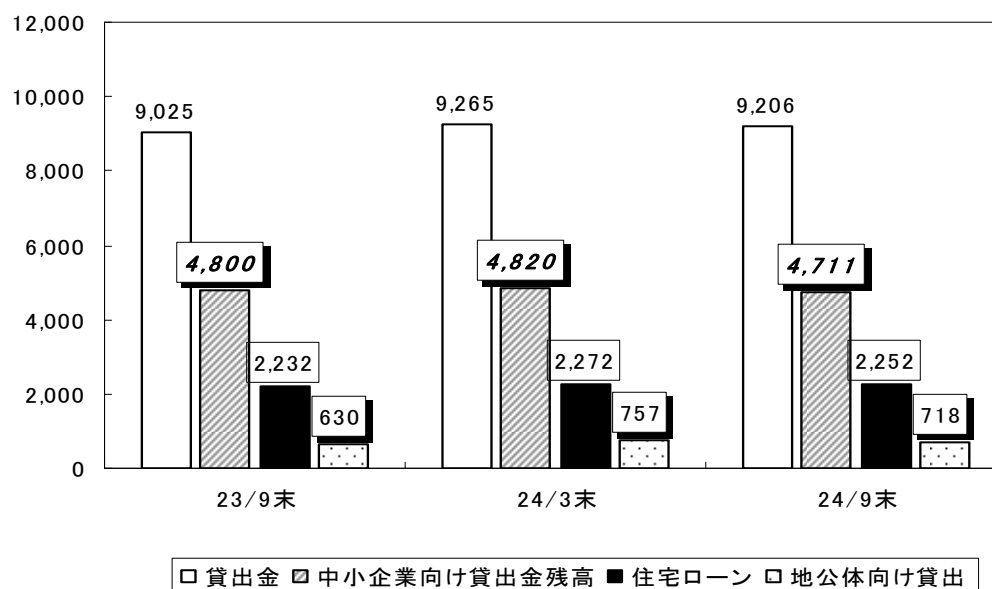
【表3】貸出金の残高

(単位:百万円、%)

	23年 9月末	24年 3月末	24年 9月末	23年	増減率	24年	増減率
				9月末比		3月末比	
貸出金（末残）	902,591	926,593	920,601	18,010	1.9	△5,992	△0.6
うち中小企業向け貸出残高	480,030	482,098	471,100	△8,929	△1.8	△10,997	△2.2
うち消費者ローン	235,702	239,579	237,516	1,813	0.7	△2,063	△0.8
うち住宅ローン	223,213	227,254	225,260	2,047	0.9	△1,993	△0.8
うち地方公共団体向け貸出	63,004	75,735	71,893	8,889	14.1	△3,842	△5.0

【図2】貸出金の残高推移

(単位:億円)



(注) きらやかターンアラウンド・パートナーズ(株)は、従来当行事業再生部が所管する業務を、吸収分割の手法により移管させて設立した会社です。同社では、企業再生支援、債権管理、回収に関する業務等を日本政策投資銀行と共同で実施しております。

## (2) 預金（譲渡性預金を含む）の状況

- 預金残高（末残）は、個人預金・法人預金・公金預金が増加したことにより、24年3月末比879億円増加の1兆2,624億円となりました。
- 個人預金は、市況の低迷によりリスク商品から安定した預金への預け替えや、インターネット支店等で実施したキャンペーン預金での預け入れにより、24年3月末比264億円増加の9,248億円となりました。
- 法人預金は、震災以降、企業の手元流動性資金が増加していることなどから、24年3月末比122億円増加の2,726億円となりました。
- 公金預金は、24年3月末比495億円増加の584億円となりました。

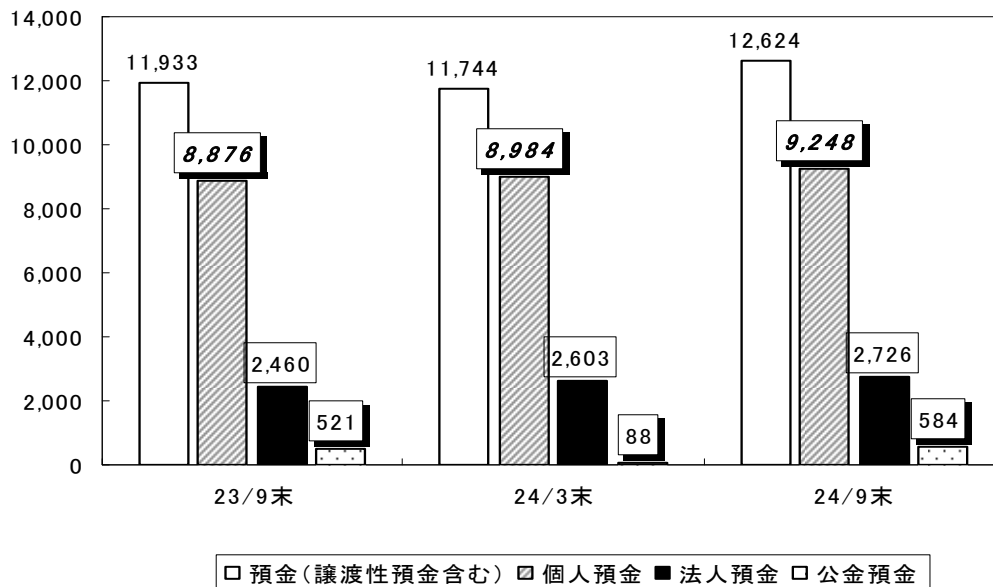
【表4】 預金（譲渡性預金含む）の残高

(単位:百万円,%)

	23年 9月末	24年 3月末	24年 9月末	23年 9月末比		24年 3月末比	
				増減率	増減率		
預金(譲渡性預金含む)(末残)	1,193,367	1,174,490	1,262,412	69,045	5.7	87,921	7.4
うち個人預金	887,629	898,409	924,887	37,258	4.1	26,478	2.9
うち法人預金	246,086	260,386	272,606	26,520	10.7	12,220	4.6
うち公金預金	52,110	8,824	58,414	6,304	12.0	49,590	561.9

【図3】 預金（譲渡性預金含む）の残高推移

(単位:億円)



## (3) 預かり資産の状況

- 預かり資産残高（末残）は、24年3月末比9億円減少の1,649億円となりました。
- 公共債は、24年3月末比2億円減少の88億円となりました。
- 投資信託は、株式市場の低迷により基準価額が低下したこと等から、24年3月末比46億円減少の379億円となりました。
- 年金保険は、安定志向のお客様ニーズを取込んだことにより、24年3月末比39億円増加の1,181億円となりました。

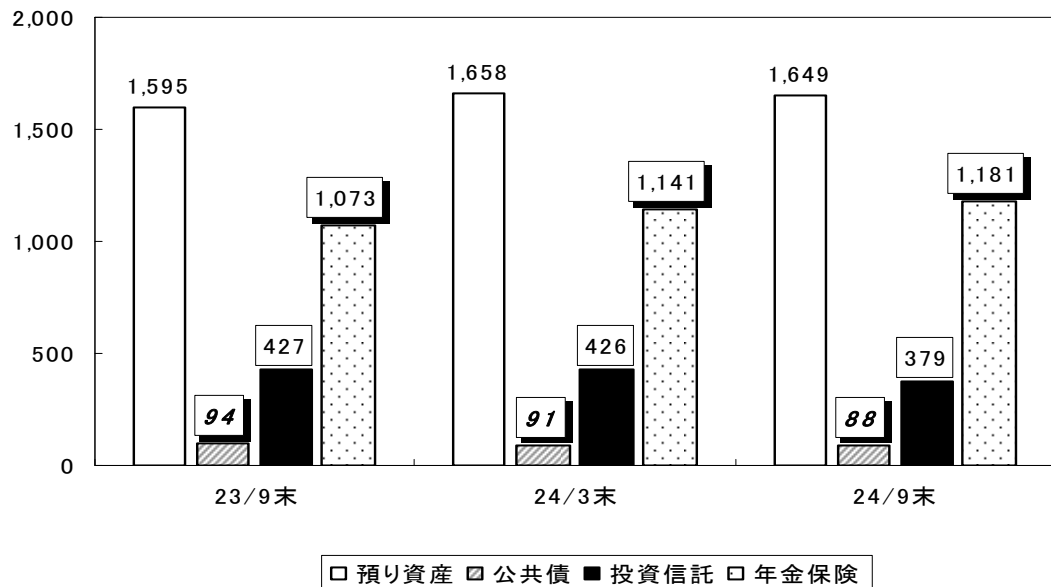
【表5】 預かり資産の残高

(単位:百万円)

	23年 9月末	24年 3月末	24年 9月末	23年	増減率	24年	増減率
				9月末比		3月末比	
預かり資産（末残）	159,558	165,897	164,949	5,391	3.3	△947	△0.5
うち公共債	9,461	9,110	8,826	△634	△6.7	△283	△3.1
うち投資信託	42,726	42,614	37,987	△4,739	△11.0	△4,627	△10.8
うち年金保険	107,370	114,172	118,135	10,764	10.0	3,963	3.4

【図4】 預かり資産の残高推移

(単位:億円)



## (4) 有価証券の状況

- 有価証券残高は、預金残高の増加にともない、債券を中心に運用したことから、24年3月末比330億円増加の3,157億円となりました。

【表6-1】有価証券の残高

(単位:百万円、%)

	23年9月末	24年3月末	24年9月末	23年9月末比		24年3月末比	
				増減率	増減率	増減率	増減率
有 価 証 券	296,322	282,652	315,719	19,396	6.5	33,067	11.6
国 債	122,769	89,311	90,944	△31,825	△25.9	1,632	1.8
地 方 債	16,259	26,948	30,845	14,585	89.7	3,896	14.4
社 債	86,890	101,753	130,181	43,290	49.8	28,427	27.9
株 式	6,730	7,300	10,935	4,204	62.4	3,634	49.7
そ の 他 の 証 券	63,672	57,337	52,813	△10,858	△17.0	△4,524	△7.8

【表6-2】その他有価証券の評価損益

(単位:百万円)

	23年9月末	24年3月末	24年9月末	23年9月末比		24年3月末比	
				増減率	増減率	増減率	増減率
そ の 他 有 価 証 券	△1,963	△149	△933	1,030	△784		
株 式	△831	△99	△618	212	△519		
債 券	2,251	1,637	2,625	374	988		
そ の 他	△3,383	△1,686	△2,940	443	△1,253		

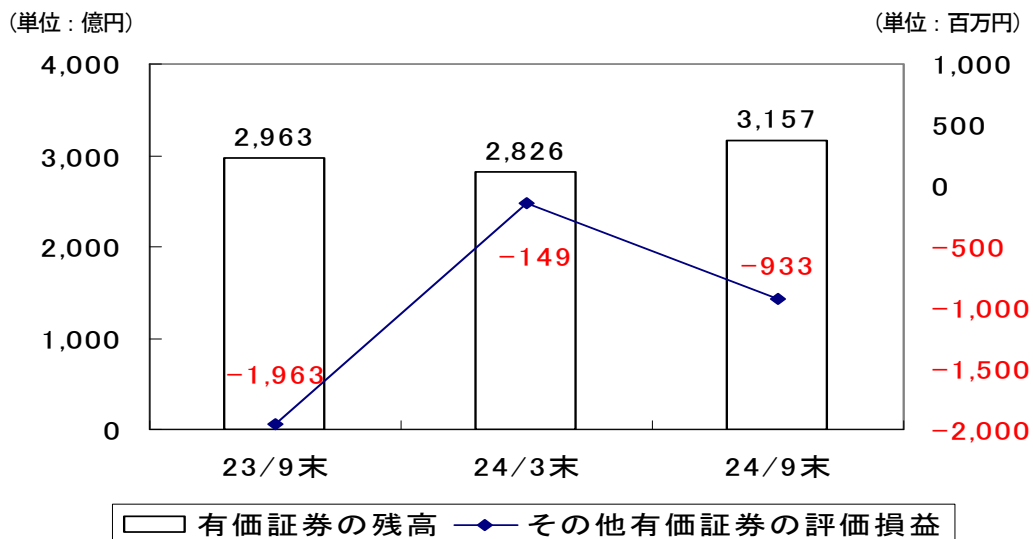
(注) その他有価証券の評価については、決算日の市場価格に基づいております。

## &lt;参考&gt; 満期保有目的の債券の評価損益

(単位:百万円)

	23年9月末	24年3月末	24年9月末	23年9月末比		24年3月末比	
				増減率	増減率	増減率	増減率
満期保有目的の債券	49	38	30	△19	△8		

【図5】有価証券の残高及びその他有価証券の評価損益の推移





## 4. 金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況

## (1) 金融再生法開示債権の残高

- 金融再生法開示債権の残高(要管理債権以下の合計額)は、24年5月に当行100%子会社である「きらやかターナアラウンド・パートナーズ株」へ貸出債権125億59百万円移管したこと等から、24年3月末比146億円減少の361億円となりました。

【表7】金融再生法開示債権の残高 (単位:百万円、%)

	23年9月末	24年3月末	24年9月末	24年9月末比	
				23年9月末比	24年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,601	6,135	5,353	△248	△782
危険債権	42,211	40,507	26,440	△15,770	△14,067
要管理債権	4,201	4,091	4,339	138	248
合計(A)	52,014	50,734	36,133	△15,880	△14,600
正常債権	866,145	892,215	901,487	35,341	9,271
総与信額(B)	918,159	942,949	937,620	19,461	△5,328
(A/B)	5.66	5.38	3.85	△1.81	△1.53

## (2) 金融再生法開示債権の保全状況

- 金融再生法開示債権(要管理債権以下の合計額)の保全については、担保保証等のほか、過去の貸倒実績率に基づき、今後の予想損失率を算出して貸倒引当金を追加計上しております。
- 24年9月末の保全率は72.4%(参考:24年3月末の保全率74.6%)となりました。

【表8】金融再生法開示債権の保全状況(24年9月末) (単位:百万円、%)

	債権額 (A)	保全額 (B)	担保保証等		貸倒引当金	保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,353	5,353	3,009	2,343	100.0	
危険債権	26,440	20,047	17,788	2,259	75.8	
要管理債権	4,339	777	355	421	17.9	
合計	36,133	26,178	21,153	5,024	72.4	

&lt;参考&gt; 24年3月末 (単位:百万円、%)

	債権額 (A)	保全額 (B)	担保保証等		貸倒引当金	保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,135	6,135	3,638	2,496	100.0	
危険債権	40,507	30,797	20,390	10,406	76.0	
要管理債権	4,091	916	476	439	22.3	
合計	50,734	37,849	24,506	13,343	74.6	

(注1) 危険債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証等による回収可能見込額を控除した額に、過去3年間の貸倒実績率に基づく予想損失率を乗じ、個別貸倒引当金に計上しております。

(注2) 要管理債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく予想損失率を乗じ、一般貸倒引当金に計上しております。

## (3) リスク管理債権の状況

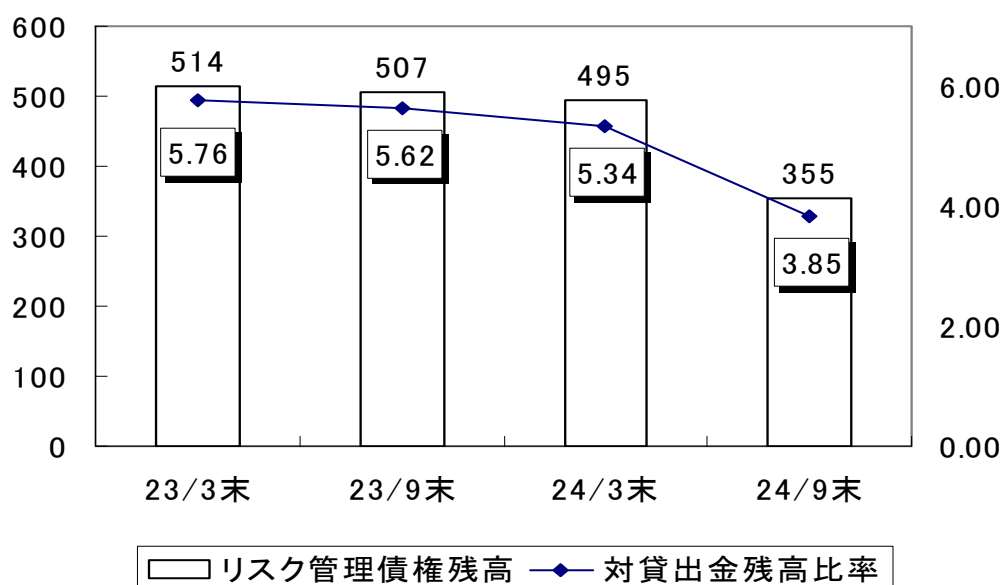
- リスク管理債権額は、24年5月に当行100%子会社である「きらやかターンアラウンド・パートナーズ(株)」へ貸出債権125億59百万円移管したこと等から、24年3月末比140億円減少の355億円となりました。
- リスク管理債権額が貸出金残高(末残)に占める割合は、3.85%となり、24年3月末比で1.49ポイント低下しました。

【表9】リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

	23年9月末	24年3月末	24年9月末	23年9月末比	24年3月末比
破綻先債権額	1,821	1,812	1,325	△496	△487
延滞債権額	44,771	43,662	29,843	△14,928	△13,819
3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	4,201	4,091	4,339	138	248
合計 (A)	50,794	49,565	35,508	△15,286	△14,057
貸出金残高(末残) (B)	902,591	926,593	920,601	18,009	△5,992
(A/B)	5.62	5.34	3.85	△1.77	△1.49

【図6】リスク管理債権残高及び貸出金残高(末残)に占める割合推移 (個別ベース、単位:億円、%)



## (4) 自己査定 of 債務者区分に基づく債権、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係

- 自己査定 of 債務者区分に基づく債権と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の3 つについては、債権の対象範囲や分類方法がそれぞれ異なっていますが、それぞれの対比を表すと概ね下表のようになります。

【表10】自己査定 of 債務者区分に基づく債権と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係(24年9月末)(単位:億円)

自己査定		金融再生法開示債権	リスク管理債権
破	綻 先 13	破産更生債権及び これらに準ずる債権 53	破綻先債権 13
実	質 破 綻 先 40		延滞債権 298
破	綻 懸 念 先 264	危険債権 264	3カ月以上 延滞債権 —
要 注 意 先	要管理先 65	要管理債権 43	貸出条件緩和債権 43
	要管理先 以外の 要注意先 1,525	(小計 361)	合計 355
正	常 先 7,466	正常債権 9,014	
合	計 9,376	合計 9,376	

## 5. 経営指標

- ROEは、中間純利益の減少により、前年同期比1.26ポイント低下の2.94%となりました。
- ROAは、業務純益が増加したことから、前年同期比0.01ポイント上昇の0.41%となりました。
- OHRは、業務粗利益が増加し、経費が減少したことから、前年同期比2.98ポイント低下の74.16%となりました。

【表11】 経営指標(個別) (単位:%)

	23年中間期	24年中間期	前年同期比
ROE (資本当期利益率)	4.20	2.94	△1.26
ROA (総資産業務純益率)	0.40	0.41	0.01
OHR (業務粗利益経費率)	77.14	74.16	△2.98

## 6. 平成25年3月期 業績予想及び配当方針

### (1) きらやか銀行の業績予想

- 平成25年3月期の通期業績予想は、本中間期の業績等を踏まえて、個別・連結ともに経常利益14億10百万円程度、当期純利益12億円程度を見込んでおります。

【表12-1】 個別業績予想(平成25年3月期) (単位:百万円)

	経常利益	当期純利益
個別業績予想	1,410	1,200
(参考) 平成24年3月期	1,636	1,536

【表12-2】 連結業績予想(平成25年3月期) (単位:百万円)

	経常利益	当期純利益
連結業績予想	1,410	1,200
(参考) 平成24年3月期	1,770	1,579

### (2) じもとホールディングスの業績予想及び配当予想

- 株式会社じもとホールディングスの平成25年3月期業績予想及び配当予想につきましては、平成24年11月13日付で株式会社じもとホールディングスより公表いたしました「平成25年3月期の通期業績予想及び配当予想について」をご参照ください。

以上